

令和元年度老人保健健康増進等事業

医療職・介護職・患者住民の視点を踏まえた 質の高い在宅医療・介護連携の在り方
と評価指標に関する調査研究事業

国立大学法人 東京大学

<目的>

地域単位の在宅医療・介護連携の今後更なる向上に寄与するため、質の高い在宅医療・介護連携の在り方と実現に向けた取組みを具体的に示すこと、在宅医療・介護連携を評価する指標を提案することを目的にした。本事業では、利用者・患者の生活の場に最も近い介護職と、看護職の連携を中心に取上げた。また、利用者・患者の意思が尊重されていること、症状が緩和されていること、医療・介護従事者がやりがいをもって働いていること、が達成できる連携を「質が高い」連携と操作的に適宜した。

<方法>

1) インタビュー調査

訪問看護ステーション等の看護師 4 名を対象にグループインタビューを行った。訪問看護・訪問介護事業所など 4 事業所計 25 名を対象にインタビュー調査を行った。医療職と介護職の連携の実態、円滑な連携を実現するための取組み、医療・介護連携における看護師の役割などを尋ねた。

2) ワーキンググループによる事例検討

事業所の管理的立場にあり、現場の看護職と介護職の連携に関して詳しいエキスパートを介護職と看護職の立場から 6 名で、7 事例について、連携の課題や特徴、他事業所で実現する場合の課題、個人・事業所の役割について議論を行った。

<結果>

- 1) 介護職と看護師の間で、気がねなく情報提供や相談ができる雰囲気（心理的安全性）が脅かされている場合があった。この雰囲気が担保されると、介護職が利用者のケアに主体的に関わり、利用者の苦痛少なく、本人の意思が尊重されていた。
- 2) 介護職と看護師の気がねなく相談できる関係性には、個人的要因の他、事業所・法人に関わる要因、介護職と看護師が接触する頻度、情報共有ツールの利用状況などが関連した。
- 3) 介護職と看護師が気がねなく相談できる風土を作るため、専門職個人レベル、事業所・法人レベルにおいて、介護職が自信を持ち安心してケアができること、看護師が介護職を理解し後方支援できること、を目指して取り組まれていた。
- 4) 質の高い在宅医療・介護連携を実現するために求められる取組みは、「1 人の利用者を担当する在宅医療・介護チーム」「事業所内・事業所間」「地域包括支援センター・市町村」の 3 階層の連携に対して、介護職と看護師で「機会が共有」「目標と視点が共有」ができることを目指して取り組むことに整理された。市町村行政や地域包括支援センターには、専門職や事業所の取組みを促したり、その後方支援、地域支援事業での取組みの活用が期待される。
- 5) 介護職と医療職の連携の指標として、「気がねなく、自分以外の職種に相談できる」を、地域の全ての医療職と介護職で定期的に把握し、職種間比較することが考えられる。